

凱撒衛浴股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國107及106年第3季

地址：新北市三重區興德路111之8號7樓

電話：(02)85123712

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~13		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~20		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	20~22		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	22~40		六 ~ 二 五
	(七) 關 係 人 交 易	40~42		二 六
	(八) 質 抵 押 之 資 產	42		二 七
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	42~43		二 八
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	43		二 九
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	43		三 十
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	43		三 十
	3. 大 陸 投 資 資 訊	43		三 十
	(十四) 部 門 資 訊	44		三 一

會計師核閱報告

凱撒衛浴股份有限公司 公鑒：

前 言

凱撒衛浴股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

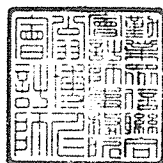
本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達凱撒衛浴股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 翁 博 仁

翁博仁



會計師 蘇 郁 琇

蘇郁琇



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1040024195 號

中 華 民 國 107 年 11 月 5 日

民國 107 年 9 月 30 日及 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

		107年9月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年9月30日 (經核閱)		
代 碼	資 產	金 額	%		金 額	%		金 額	%	
流動資產										
1100	現金及約當現金 (附註四、六及二五)	\$ 299,161	13		\$ 287,138	14		\$ 274,622	14	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註四、七及二五)	15,149	1		-	-		-	-	
1150	應收票據淨額 (附註四、八及二五)	51,201	2		30,469	1		58,756	3	
1160	應收票據—關係人淨額 (附註四、八、二五及二六)	3,550	-		3,854	-		-	-	
1170	應收帳款淨額 (附註四、五、八、二十及二五)	200,033	9		216,249	10		188,672	9	
1180	應收帳款—關係人淨額 (附註四、五、八、二十、二五及二六)	3,760	-		2,980	-		3,665	-	
1200	其他應收款 (附註四及二五)	2,538	-		5,583	-		3,114	-	
1210	其他應收款—關係人 (附註二五及二六)	-	-		-	-		21	-	
1220	本期所得稅資產	-	-		12,959	1		-	-	
130X	存貨 (附註四、五、九及二七)	604,773	26		585,227	28		533,992	27	
1412	預付租金 (附註十三)	1,923	-		1,932	-		1,969	-	
1419	其他預付費用	9,478	-		14,829	1		11,285	1	
1421	預付貨款	4,443	-		3,996	-		2,928	-	
1476	其他金融資產—流動 (附註十四及二五)	-	-		43,153	2		43,560	2	
1479	其他流動資產—其他 (附註十五)	11,339	1		20,183	1		13,353	1	
11XX	流動資產總計	1,207,348	52		1,228,552	58		1,135,937	57	
非流動資產										
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、十一、二七及二八)	938,642	41		700,255	33		688,827	35	
1780	無形資產 (附註四及十二)	3,208	-		4,299	-		4,790	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註四、五及二二)	43,287	2		36,364	2		31,648	2	
1915	預付設備款 (附註二八)	40,671	2		47,080	2		43,391	2	
1920	存出保證金	4,494	-		4,974	-		6,559	-	
1985	長期預付租金 (附註十三)	71,185	3		72,976	4		74,885	4	
1990	其他非流動資產—其他 (附註八及十五)	8,351	-		8,616	1		9,435	-	
15XX	非流動資產總計	1,109,838	48		874,564	42		859,535	43	
1XXX	資 產 總 計	\$ 2,317,186	100		\$ 2,103,116	100		\$ 1,995,472	100	
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款 (附註十六及二五)	\$ 305,711	13		\$ 103,953	5		\$ 145,925	7	
2130	合約負債—流動 (附註四及二十)	2,891	-		-	-		-	-	
2170	應付帳款 (附註十七及二五)	109,773	5		127,849	6		82,676	4	
2200	其他應付款 (附註十八及二五)	114,264	5		124,578	6		95,670	5	
2230	本期所得稅負債 (附註四、五、二二及二五)	23,695	1		21,476	1		14,176	1	
2310	預收款項	-	-		4,185	1		4,752	-	
2399	其他流動負債—其他 (附註二五)	2,406	-		2,312	-		3,649	-	
21XX	流動負債總計	558,740	24		384,353	19		346,848	17	
非流動負債										
2570	遞延所得稅負債 (附註四、五及二二)	141,291	6		109,994	5		101,490	5	
2645	存入保證金	281	-		281	-		286	-	
25XX	非流動負債總計	141,572	6		110,275	5		101,776	5	
2XXX	負債總計	700,312	30		494,628	24		448,624	22	
歸屬於本公司業主之權益 (附註四、十九及二二)										
股 本										
3110	普 通 股	726,000	31		726,000	34		726,000	37	
3200	資本公積	277,452	12		277,452	13		277,452	14	
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積	177,182	8		151,219	7		151,219	8	
3320	特別盈餘公積	150,895	6		77,239	4		77,239	4	
3350	未分配盈餘	435,098	19		527,464	25		447,650	22	
3300	保留盈餘總計	763,175	33		755,922	36		676,108	34	
3400	其他權益	(149,763)	(6)		(150,895)	(7)		(132,721)	(7)	
31XX	本公司業主權益總計	1,616,864	70		1,608,479	76		1,546,839	78	
36XX	非控制權益	10	-		9	-		9	-	
3XXX	權益總計	1,616,874	70		1,608,488	76		1,546,848	78	
負債與權益總計										
		\$ 2,317,186	100		\$ 2,103,116	100		\$ 1,995,472	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蕭俊祥

經理人：陳威志

會計主管：陳玉娟

民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註四、二十及二六）								
4110	銷貨收入	\$ 584,725	102	\$ 591,870	102	\$ 1,705,834	102	\$ 1,675,477	102
4170	銷貨退回	(4,215)	(1)	(4,333)	(1)	(9,970)	(1)	(13,161)	(1)
4190	銷貨折讓	(8,715)	(1)	(9,944)	(2)	(27,430)	(2)	(28,045)	(2)
4800	其他營業收入	2,510	-	2,246	1	6,992	1	6,303	1
4000	營業收入合計	574,305	100	579,839	100	1,675,426	100	1,640,574	100
	營業成本（附註九及二一）								
5110	銷貨成本	(370,037)	(64)	(371,946)	(64)	(1,096,271)	(65)	(1,057,165)	(64)
5800	其他營業成本	(11,306)	(2)	(11,972)	(2)	(34,080)	(2)	(33,668)	(2)
5000	營業成本合計	(381,343)	(66)	(383,918)	(66)	(1,130,351)	(67)	(1,090,833)	(66)
5900	營業毛利	192,962	34	195,921	34	545,075	33	549,741	34
	營業費用（附註二一）								
6100	推銷費用	(54,480)	(10)	(57,867)	(10)	(156,567)	(10)	(170,147)	(10)
6200	管理費用	(40,922)	(7)	(38,129)	(7)	(119,016)	(7)	(117,079)	(7)
6300	研究發展費用	(6,170)	(1)	(10,903)	(2)	(17,074)	(1)	(22,833)	(2)
6450	預期信用減損損失（利益）	(172)	-	-	-	(46)	-	-	-
6000	營業費用合計	(101,744)	(18)	(106,899)	(19)	(292,703)	(18)	(310,059)	(19)
6500	其他收益及費損淨額（附註二一）	(252)	-	(1,119)	-	(285)	-	(1,133)	-
6900	營業淨利	90,966	16	87,903	15	252,087	15	238,549	15
	營業外收入及支出（附註四）								
7100	利息收入	906	-	2,961	1	6,417	-	7,419	-
7190	其他收入	306	-	881	-	993	-	1,516	-
7230	外幣兌換利益	(1,645)	(1)	766	-	1,220	-	614	-
7510	利息費用	(434)	-	(329)	-	(1,575)	-	(935)	-
7590	什項支出	(413)	-	(11)	-	(474)	-	(76)	-
7630	外幣兌換損失	-	-	-	-	-	-	-	-
7000	營業外收入及支出合計	(1,280)	(1)	4,268	1	6,581	-	8,538	-
7900	稅前淨利	89,686	15	92,171	16	258,668	15	247,087	15
7950	所得稅費用（附註四、五及二二）	(30,610)	(5)	(24,272)	(4)	(84,434)	(5)	(67,267)	(4)
8000	本期淨利	59,076	10	67,899	12	174,234	10	179,820	11
	其他綜合損益（附註四、十九及二一）								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	(20,186)	(4)	(2,748)	(1)	(5,402)	-	(66,842)	(4)
8399	與可能重分類之項目相關之所 得稅	4,070	1	463	-	6,534	-	11,360	1
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(16,116)	(3)	(2,285)	(1)	1,132	-	(55,482)	(3)
8500	本期綜合損益總額	\$ 42,960	7	\$ 65,614	11	\$ 175,366	10	\$ 124,338	8
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 59,075	10	\$ 67,898	12	\$ 174,233	10	\$ 179,819	11
8620	非控制權益	1	-	1	-	1	-	1	-
8600		\$ 59,076	10	\$ 67,899	12	\$ 174,234	10	\$ 179,820	11
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 42,959	7	\$ 65,613	11	\$ 175,365	10	\$ 124,337	8
8720	非控制權益	1	-	1	-	1	-	1	-
8700		\$ 42,960	7	\$ 65,614	11	\$ 175,366	10	\$ 124,338	8
	每股盈餘（附註二三）								
9750	基 本	\$ 0.81		\$ 0.94		\$ 2.40		\$ 2.48	
9850	稀 釋	\$ 0.81		\$ 0.93		\$ 2.39		\$ 2.47	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蕭俊祥



經理人：陳威志



會計主管：陳玉娟





凱撒衛 子分公司

民國 107 年 9 月 30 日
(僅經核閱會計準則查核)

單位：新台幣仟元

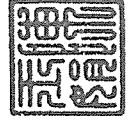
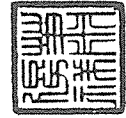
代碼	歸屬	於	本	公	司	業	主	之 權 益			
								其 他 權 益			
								國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	總 計	非控制權益	權 益 總 額
股數 (仟股)	金	額	資 本 公 積	保 法 定 盈 餘 公 積	留 特 別 盈 餘 公 積	盈 未 分 配 盈 餘	除 外 盈 餘	(\$ 77,239)	\$ 1,582,222	\$	\$ 1,582,230
A1	72,600	\$ 726,000	\$ 277,452	\$ 126,508	\$ 63,925	\$ 465,576	-	-	8	-	-
B1	-	-	-	24,711	-	(24,711)	-	-	-	-	-
B3	-	-	-	-	13,314	(13,314)	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(159,720)	-	-	-	-	(159,720)
D1	-	-	-	-	-	179,819	-	-	1	179,820	179,820
D3	-	-	-	-	-	-	-	(55,482)	-	-	(55,482)
D5	-	-	-	-	-	179,819	-	(55,482)	1	124,338	124,338
Z1	72,600	\$ 726,000	\$ 277,452	\$ 151,219	\$ 77,239	\$ 447,650	-	(\$ 132,721)	9	\$ 1,546,839	\$ 1,546,848
A1	72,600	\$ 726,000	\$ 277,452	\$ 151,219	\$ 77,239	\$ 527,464	-	(\$ 150,895)	9	\$ 1,608,479	\$ 1,608,488
B1	-	-	-	25,963	-	(25,963)	-	-	-	-	-
B3	-	-	-	-	73,656	(73,656)	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(166,980)	-	-	-	-	(166,980)
D1	-	-	-	-	-	174,233	-	-	1	174,234	174,234
D3	-	-	-	-	-	-	-	1,132	-	-	1,132
D5	-	-	-	-	-	174,233	-	1,132	1	175,365	175,366
Z1	72,600	\$ 726,000	\$ 277,452	\$ 177,182	\$ 150,895	\$ 435,098	-	(\$ 149,763)	10	\$ 1,616,864	\$ 1,616,874

後附之財務報表為合併財務報告之一部分。

經理人：陳威志

會計主管：陳玉娟

董事長：蕭俊祥



凱撒衛浴股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 258,668	\$ 247,087
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	40,125	38,205
A20200	攤銷費用	1,075	1,184
A20300	呆帳迴轉利益	-	(143)
A20300	預期信用減損損失	46	-
A20900	利息費用	1,575	935
A21200	利息收入	(6,417)	(7,419)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備淨(利益)損失	(190)	265
A23800	存貨跌價及呆滯(回升利益) 損失	(3,000)	1,811
A29900	預付租賃款攤銷	1,457	1,501
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(20,732)	(35,517)
A31140	應收票據-關係人	304	-
A31150	應收帳款	16,148	20,283
A31160	應收帳款-關係人	(780)	(507)
A31180	其他應收款	3,045	221
A31190	其他應收款-關係人	-	(21)
A31200	存 貨	(16,438)	(75,826)
A31220	其他預付費用	5,351	1,252
A31230	預付款項	(447)	4,595
A31240	其他流動資產	8,844	(7,041)
A32125	合約負債-流動	(1,294)	-
A32150	應付帳款	(18,076)	(56,400)
A32180	其他應付款項	(14,768)	(19,912)
A32210	預收款項	-	(79)
A32230	其他流動負債	94	212
A32240	淨確定福利負債	-	(63)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
A33000	營運產生之現金	\$ 254,590	\$ 114,623
A33100	收取之利息	6,417	7,419
A33300	支付之利息	(1,575)	(935)
A33500	支付之所得稅	(38,348)	(56,843)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>221,084</u>	<u>64,264</u>
投資活動之現金流量			
B00040	按攤銷後成本衡量之金融資產減少	28,004	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(233,489)	(30,309)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	338	9
B03800	存出保證金減少	480	297
B04500	購置無形資產	-	(3,687)
B06600	其他金融資產一流動減少	-	14,993
B06700	其他非流動資產減少(增加)	289	(3,284)
B07100	預付設備款增加	(35,931)	(42,019)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(240,309)</u>	<u>(64,000)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	201,758	91,218
C03100	存入保證金返還	-	(19)
C04500	支付本公司業主股利	(166,980)	(159,720)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>34,778</u>	<u>(68,521)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(3,530)	(38,386)
EEEE	現金及約當現金增加(減少)數	12,023	(106,643)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>287,138</u>	<u>381,265</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 299,161</u>	<u>\$ 274,622</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

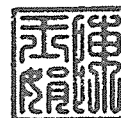
董事長：蕭俊祥



經理人：陳威志



會計主管：陳玉娟



凱撒衛浴股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明者外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

凱撒衛浴股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 74 年以從事衛生瓷器製造銷售為業而成立聯拓精業股份有限公司，而於 77 年 1 月 26 日改組設立三煜興業有限公司，並自 92 年起更名為凱撒衛浴股份有限公司。主要經營浴缸、馬桶等衛浴設備、給水銅器之銷售等業務。

本公司於 100 年 8 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，並業經主管機關核准 102 年 10 月 24 日起於臺灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 11 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

本合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額	
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 287,138	\$ 287,138
原始到期日超過 3 個月之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	43,153	43,153
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	259,135	259,135

現金及約當現金、原始到期日超過 3 個月之定期存款、應收票據、應收帳款及其他應收款原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論本合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示本合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，本合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年係追溯適用上述修正。

4. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

本合併公司自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日(註3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許本合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債，惟符合投資性不動產定義之使用權資產將列報為投資性不動產。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

本合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

2. IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當所得稅務處理存在不確定性時，本合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，本合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之稅務處理，本合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，本合併公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 時，本合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 3之修正「業務之定義」	2020年1月1日(註2)
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：收購日在年度報導期間開始於2020年1月1日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若本合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，本合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若本合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合IFRS 3「業務」之定義時，本合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬本合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有IFRSs揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與本合併公司之會計政策一致。於編製本合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十及附表四。

(四) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 有形及無形資產之減損

本合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致基礎分攤至個別現金產生單位。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年及有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產、現金產生單位或合約成本相關資產之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產、現金產生單位或合約成本相關資產若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

2. 金融工具

金融資產與金融負債於本合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

本合併公司所持有之金融資產種類為按攤銷後成本衡量之金融資產。

a. 按攤銷後成本衡量之金融資產

本合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

(a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及

(b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收票據、應收帳款與其他應收款）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- (a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- (b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

106 年

本合併公司所持有之金融資產種類為放款及應收款。

放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款及其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

本合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收票據、應收帳款及其他應收款）。

應收帳款係按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，並不減少其帳面金額。

106 年

本合併公司係於每一資產負債表日評估金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收票據及應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收票據及應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收票據及應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收票據及應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

本合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。

(2) 金融負債

A. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

3. 收入認列

107 年

本合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

移轉商品或勞務與收取對價之時間間隔在 1 年以內之合約，其重大財務組成部分不予調整交易價格。

商品之銷售

商品銷貨收入來自瓷器類馬桶、出水類龍頭等衛浴設備產品之銷售。由於相關產品於起運時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，本合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 本合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 本合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入本合併公司；及

E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付時認列。

(2) 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，與認列於損益之外之交易有關之稅率變動係於發生當期一次認列於其他綜合損益或直接計入權益。與認列於損益之交易有關之稅率變動係納入年度平均有效稅率之估計，於期中期間逐期認列。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 金融資產分類之經營模式判斷（適用於 107 年）

本合併公司依據反映金融資產群組為達成特定經營目的而共同管理之層級，評估金融資產所屬經營模式。此評估需考量所有攸關證據，包括資產績效衡量方式、影響績效之風險及相關經理人之薪酬決定方式，且需運用判斷。本合併公司持續評估其經營模式判斷是否適當，並為此監控於到期日前除列之按攤銷後成本衡量之金融資產，瞭解其處分原因以評估該處分是否經營模式之目標一致。若

發現經營模式已有變更，本合併公司推延調整後續取得金融資產之分類。

(二) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款之估計減損係基於本合併公司對於違約率及預期損失率之假設。本合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註八。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 應收帳款之估計減損（適用於 106 年）

當有客觀證據顯示減損跡象時，本合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(四) 存貨之減損

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本合併公司必須運用判斷及估計決定報導期間結束日存貨之淨變現價值。

本合併公司評估報導期間結束日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

(五) 所得稅

截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 43,287 仟元、36,364 仟元及 31,648 仟元。由於未來獲利之不可預測性，本合併公司於 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止分別尚有 4,650 仟元、4,538 仟元及 4,538 仟元之課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預

期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生年度認列為損益。

六、現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 6,930	\$ 4,022	\$ 2,979
銀行支票及活期存款	174,414	165,987	163,963
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	117,817	117,129	107,680
	<u>\$ 299,161</u>	<u>\$ 287,138</u>	<u>\$ 274,622</u>

七、按攤銷後成本衡量之金融資產－107 年

	107年9月30日
<u>流 動</u>	
原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款	<u>\$ 15,149</u>

八、應收票據及應收帳款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 51,201</u>	<u>\$ 30,469</u>	<u>\$ 58,756</u>
關 係 人	<u>\$ 3,550</u>	<u>\$ 3,854</u>	<u>\$ -</u>
<u>應收帳款</u>			
非關係人	\$ 201,054	\$ 217,202	\$ 189,776
減：備抵損失	(1,021)	(953)	(1,104)
	<u>\$ 200,033</u>	<u>\$ 216,249</u>	<u>\$ 188,672</u>
關 係 人	<u>\$ 3,760</u>	<u>\$ 2,980</u>	<u>\$ 3,665</u>

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

本合併公司對商品銷售之平均授信期間介於 30～90 天，對應收帳款均不予計息。為減輕信用風險，本合併公司管理階層指派專責團隊確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本合併公司之信用風險已顯著減少。

本合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望，將客戶區分為不同風險群組並依各群組之預期損失率認列備抵損失。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算等，本合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

本合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失彙列如下：

107 年 9 月 30 日

	正 常 授 信 逾 期	逾 期 1 ~ 180 天	逾 期 180 天 以 上	合 計
總帳面金額	\$ 199,779	\$ 4,180	\$ 855	\$ 204,814
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(48)	(392)	(581)	(1,021)
攤銷後成本	<u>\$ 199,731</u>	<u>\$ 3,788</u>	<u>\$ 274</u>	<u>\$ 203,793</u>

應收票據、應收帳款及催收款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日至9月30日		
	應 收 票 據	應 收 帳 款	催 收 款
期初餘額（IAS 39 及 IFRS9）	\$ -	\$ 953	\$ 547
加：本期提列減損損失／呆帳費用	-	69	-
減：本期迴轉減損損失／呆帳費用	-	-	(23)
外幣換算差額	-	(1)	(1)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,021</u>	<u>\$ 523</u>

本合併公司之應收票據、應收帳款及催收款無質抵押之情事。

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

本合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於應收帳款之備抵呆帳評估，決定應收帳款可回收性時，本合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變，對於有證據顯示帳款發生減損者，立即認列 100% 備抵呆帳，對於逾期帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠紀錄及分析目前財務狀況，以估計無法回收金額。

於 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之應收帳款餘額中，超過應收帳款 10% 之客戶如下：

客 戶	106年12月31日	106年9月30日
A 公 司	<u>\$ 39,950</u>	<u>\$ 34,278</u>

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
未逾期亦未減損	\$ 216,466	\$ 186,838
已減損應收帳款		
逾期 1~90 天	2,277	4,725
逾期 91~180 天	135	947
逾期 181~270 天	853	878
逾期 271 天以上	<u>451</u>	<u>53</u>
合 計	<u>\$ 220,182</u>	<u>\$ 193,441</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

截至 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本合併公司皆無已逾期未減損之應收帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 515	\$ 515
加：本期提列呆帳費用	-	600	600
外幣換算差額	-	(11)	(11)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,104</u>	<u>\$ 1,104</u>

催收款（帳列其他非流動資產－其他項下）之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 457	\$ 1,448	\$ 1,905
加：本期提列呆帳費用	-	324	324
減：本期迴轉呆帳費用	(457)	(610)	(1,067)
外幣換算差額	-	(52)	(52)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,110</u>	<u>\$ 1,110</u>

截至 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，未有已處於重大財務困難之個別已減損應收帳款。

九、存 貨

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
原 物 料	\$ 120,224	\$ 129,231	\$ 110,771
在 製 品	29,935	39,924	30,248
製 成 品	312,204	289,341	278,424
商品存貨	<u>142,410</u>	<u>126,731</u>	<u>114,549</u>
	<u>\$ 604,773</u>	<u>\$ 585,227</u>	<u>\$ 533,992</u>

107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之備抵存貨跌價及呆滯損失分別為 39,722 仟元、42,830 仟元及 38,740 仟元。

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
存貨跌價（回升利益）損失	\$ -	\$ 1,811	(\$ 3,000)	\$ 1,811
存貨盤虧（盈）	(120)	(275)	203	3,407
存貨報廢損失	106	37	287	114
出售下腳收入	(1)	(8)	(15)	(26)
	<u>(\$ 15)</u>	<u>\$ 1,565</u>	<u>(\$ 2,525)</u>	<u>\$ 5,306</u>

本合併公司設定作為借款額度擔保之存貨金額，請參閱附註二七。

十、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日
凱撒衛浴股份有限公司	越南凱撒衛浴股份有限公司	製造及銷售	99.9993	99.9993	99.9993

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

十一、不動產、廠房及設備

	自有土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	在建工程	合計
成本									
106年1月1日餘額	\$ 241,011	\$ 365,986	\$ 364,932	\$ 45,163	\$ 8,627	\$ 4,286	\$ -	\$ 3,806	\$ 1,033,811
增添	380	3,746	16,311	2,514	1,712	-	-	5,646	30,309
處分	-	-	(508)	(4,010)	(57)	-	-	-	(4,575)
重分類	1,888	776	15,932	-	100	-	-	(605)	18,091
淨兌換差額	-	(18,016)	(22,226)	(1,376)	(432)	-	-	(150)	(42,200)
106年9月30日餘額	\$ 243,279	\$ 352,492	\$ 374,441	\$ 42,291	\$ 9,950	\$ 4,286	\$ -	\$ 8,697	\$ 1,035,436
累計折舊									
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 104,737	\$ 192,411	\$ 25,178	\$ 6,486	\$ 2,269	\$ -	\$ -	\$ 331,081
折舊費用	-	11,245	21,668	3,982	667	643	-	-	38,205
處分	-	-	(508)	(3,772)	(21)	-	-	-	(4,301)
淨兌換差額	-	(5,392)	(11,744)	(907)	(333)	-	-	-	(18,376)
106年9月30日餘額	\$ -	\$ 110,590	\$ 201,827	\$ 24,481	\$ 6,799	\$ 2,912	\$ -	\$ -	\$ 346,609
106年9月30日淨額	\$ 243,279	\$ 241,902	\$ 172,614	\$ 17,810	\$ 3,151	\$ 1,374	\$ -	\$ 8,697	\$ 688,827
成本									
107年1月1日餘額	\$ 243,280	\$ 348,863	\$ 367,555	\$ 42,774	\$ 9,841	\$ 4,286	\$ -	\$ 37,906	\$ 1,054,505
增添	-	41,432	11,217	1,827	1,173	2,118	657	179,519	237,943
處分	-	-	(7,156)	(1,404)	-	-	-	-	(8,560)
重分類	-	125,210	42,340	-	-	11,874	-	(137,084)	42,340
淨兌換差額	-	(1,279)	(1,665)	(94)	(38)	-	-	11	(3,065)
107年9月30日餘額	\$ 243,280	\$ 514,226	\$ 412,291	\$ 43,103	\$ 10,976	\$ 18,278	\$ 657	\$ 80,352	\$ 1,323,163
累計折舊									
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 112,961	\$ 205,617	\$ 25,609	\$ 6,937	\$ 3,126	\$ -	\$ -	\$ 354,250
折舊費用	-	10,779	23,709	3,873	849	888	27	-	40,125
處分	-	-	(7,156)	(1,256)	-	-	-	-	(8,412)
淨兌換差額	-	(425)	(933)	(58)	(26)	-	-	-	(1,442)
107年9月30日餘額	\$ -	\$ 123,315	\$ 221,237	\$ 28,168	\$ 7,760	\$ 4,014	\$ 27	\$ -	\$ 384,521
106年12月31日及 107年1月1日淨額	\$ 243,280	\$ 235,902	\$ 161,938	\$ 17,165	\$ 2,904	\$ 1,160	\$ -	\$ 37,906	\$ 700,255
107年9月30日淨額	\$ 243,280	\$ 390,911	\$ 191,054	\$ 14,935	\$ 3,216	\$ 14,264	\$ 630	\$ 80,352	\$ 938,642

於107年及106年1月1日至9月30日上列不動產、廠房及設備經管理階層評估並無減損跡象。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
辦公室主建物	50至55年
工廠建物	50年
發貨中心	35年
其他	2至50年
機器設備	1至25年
運輸設備	3至25年
辦公設備	1至10年
租賃改良	4.75年至5年
其他設備	2年

利息資本化相關資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	\$ 284	\$ -
利息資本化利率	0.04%~0.11%	-

設定作為借款額度擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十二、無形資產

	商 標 權	電腦軟體成本	合 計
<u>成 本</u>			
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 8,572	\$ 6,528	\$ 15,100
單獨取得	-	3,687	3,687
淨兌換差額	-	(296)	(296)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 8,572</u>	<u>\$ 9,919</u>	<u>\$ 18,491</u>
<u>累計攤銷</u>			
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 7,715	\$ 5,045	\$ 12,760
攤銷費用	321	863	1,184
淨兌換差額	-	(243)	(243)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 8,036</u>	<u>\$ 5,665</u>	<u>\$ 13,701</u>
106 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 536</u>	<u>\$ 4,254</u>	<u>\$ 4,790</u>
<u>成 本</u>			
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 8,572	\$ 9,775	\$ 18,347
單獨取得	-	-	-
淨兌換差額	-	(34)	(34)
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 8,572</u>	<u>\$ 9,741</u>	<u>\$ 18,313</u>
<u>累計攤銷</u>			
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 8,143	\$ 5,905	\$ 14,048
攤銷費用	322	753	1,075
淨兌換差額	-	(18)	(18)
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 8,465</u>	<u>\$ 6,640</u>	<u>\$ 15,105</u>
106 年 12 月 31 日及 107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 429</u>	<u>\$ 3,870</u>	<u>\$ 4,299</u>
107 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 107</u>	<u>\$ 3,101</u>	<u>\$ 3,208</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

商 標 權	20年
電腦軟體	1至8年

十三、預付租金

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	
土地使用權			
成 本			
期初餘額	\$ 86,038	\$ 93,341	
單獨取得	-	-	
淨兌換差額	(392)	(5,638)	
期末餘額	<u>\$ 85,646</u>	<u>\$ 87,703</u>	
累計攤銷			
期初餘額	\$ 11,130	\$ 9,957	
攤銷費用	1,457	1,501	
淨兌換差額	(49)	(609)	
期末餘額	<u>\$ 12,538</u>	<u>\$ 10,849</u>	
期初淨額	<u>\$ 74,908</u>	<u>\$ 83,384</u>	
期末淨額	<u>\$ 73,108</u>	<u>\$ 76,854</u>	
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
流 動	\$ 1,923	\$ 1,932	\$ 1,969
非 流 動	<u>71,185</u>	<u>72,976</u>	<u>74,885</u>
	<u>\$ 73,108</u>	<u>\$ 74,908</u>	<u>\$ 76,854</u>

土地使用權依合約期間以直線法按 30 至 45 年攤銷。

十四、其他金融資產－流動－106 年

	106年12月31日	106年9月30日
原始到期日超過3個月之銀行 定期存款	<u>\$ 43,153</u>	<u>\$ 43,560</u>

十五、其他資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>流 動</u>			
進項稅額	\$ 10,250	\$ 18,550	\$ 10,387
其 他	<u>1,089</u>	<u>1,633</u>	<u>2,966</u>
	<u>\$ 11,339</u>	<u>\$ 20,183</u>	<u>\$ 13,353</u>
<u>非 流 動</u>			
長期預付費用	\$ 8,351	\$ 8,616	\$ 9,435
催 收 款	523	547	1,110
減：備抵呆帳	(523)	(547)	(1,110)
	<u>\$ 8,351</u>	<u>\$ 8,616</u>	<u>\$ 9,435</u>

十六、短期借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
擔保借款（附註二七）			
銀行借款	<u>\$ 305,711</u>	<u>\$ 103,953</u>	<u>\$ 145,925</u>

銀行週轉性借款之利率於 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.10%~3.45%、1.25%~2.68%及 1.25~2.61%。

十七、應付帳款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$ 109,773</u>	<u>\$ 127,849</u>	<u>\$ 82,676</u>

應付帳款依合約約定時間支付，本合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他應付款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 41,524	\$ 48,571	\$ 44,406
應付員工紅利	7,526	10,126	7,165
應付董監酬勞	5,017	6,751	4,777
應付瓦斯費	7,679	8,136	8,175
應付設備款	4,454	-	-
應付運費	5,036	6,431	4,119
應付廣告費	4,604	4,605	1,642
其 他	38,424	39,958	25,386
	<u>\$ 114,264</u>	<u>\$ 124,578</u>	<u>\$ 95,670</u>

十九、權 益

(一) 股 本

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股數（仟股）	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>72,600</u>	<u>72,600</u>	<u>72,600</u>
已發行股本	<u>\$ 726,000</u>	<u>\$ 726,000</u>	<u>\$ 726,000</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
得用以彌補虧損、發放			
現金或撥充股本（註）			
股票發行溢價	\$ 254,700	\$ 254,700	\$ 254,700
合併發行股本溢額	9,481	9,481	9,481
不得作為任何用途			
員工認股酬勞成本	13,271	13,271	13,271
	<u>\$ 277,452</u>	<u>\$ 277,452</u>	<u>\$ 277,452</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依合併公司之本公司章程之盈餘分派政策規定，年度總決算如有稅後淨利，應先彌補累積虧損（包括調整未分配盈餘金額），依法提撥百分之十為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達合併公司之本公司實收資本總額時，不在此限。次依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。嗣餘盈餘，連同期初未分配盈餘（包括調整未分配盈餘金額），由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

合併公司之本公司股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素。分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股票股利總額之百分之十；但股票股利低於每股一元時，不在此限。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

合併公司之本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

合併公司之本公司於 107 年 6 月 13 日及 106 年 6 月 21 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 25,963	\$ 24,711	\$ -	\$ -
特別盈餘公積提列	73,656	13,314	-	-
現金股利	166,980	159,720	2.30	2.20

(四) 特別盈餘公積

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 77,239	\$ 63,925
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	73,656	13,314
期末餘額	<u>\$ 150,895</u>	<u>\$ 77,239</u>

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 150,895)	(\$ 77,239)
換算國外營運機構財務報表 所產生之兌換差額	(5,402)	(66,842)
換算國外營運機構財務報表 所產生損失之相關所得稅	6,534	11,360
期末餘額	<u>(\$ 149,763)</u>	<u>(\$ 132,721)</u>

(六) 非控制權益

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 9	\$ 8
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	1	1
期末餘額	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 9</u>

二十、收 入

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
客戶合約收入		
瓷器類	\$ 808,720	\$ 815,585
出水類	376,112	363,251
電子自動化類	155,797	155,017
浴缸類	57,342	38,196
其他	<u>277,455</u>	<u>268,525</u>
	<u>\$ 1,675,426</u>	<u>\$ 1,640,574</u>

合約餘額

	107年9月30日
應收帳款	<u>\$ 203,793</u>
合約負債	
預收貨款	<u>\$ 2,891</u>

107年1月1日至9月30日之客戶合約收入，其中由合約負債轉列收入為297,914仟元。

二一、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收益及費損淨額

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
賠償收入	\$ -	\$ 33	\$ -	\$ 183
賠償損失	(442)	(924)	(475)	(1,051)
處分及報廢不動產、 廠房及設備淨利益 (損失)	<u>190</u>	<u>(228)</u>	<u>190</u>	<u>(265)</u>
	<u>(\$ 252)</u>	<u>(\$ 1,119)</u>	<u>(\$ 285)</u>	<u>(\$ 1,133)</u>

(二) 折舊及攤銷、員工福利費用

	107年7月1日至9月30日			106年7月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 44,102	\$ 34,073	\$ 78,175	\$ 46,777	\$ 34,695	\$ 81,472
員工保險費	5,128	3,650	8,778	5,043	2,392	7,435
退職後福利						
確定提撥計畫	354	646	1,000	322	582	904
確定福利計畫	-	-	-	-	-	-
其他員工福利費用	4,709	1,905	6,614	2,472	1,841	4,313
員工福利費用合計	<u>\$ 54,293</u>	<u>\$ 40,274</u>	<u>\$ 94,567</u>	<u>\$ 54,614</u>	<u>\$ 39,510</u>	<u>\$ 94,124</u>
折舊費用	<u>\$ 10,371</u>	<u>\$ 4,362</u>	<u>\$ 14,733</u>	<u>\$ 8,702</u>	<u>\$ 4,209</u>	<u>\$ 12,911</u>
攤銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 304</u>	<u>\$ 304</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 342</u>	<u>\$ 342</u>

	107年1月1日至9月30日			106年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 128,027	\$ 104,477	\$ 232,504	\$ 131,540	\$ 105,166	\$ 236,706
員工保險費	15,541	9,422	24,963	15,212	7,663	22,875
退職後福利						
確定提撥計畫	1,043	1,819	2,862	968	1,676	2,644
確定福利計畫	-	-	-	-	9	9
其他員工福利費用	6,108	5,486	11,594	7,126	5,371	12,497
員工福利費用合計	<u>\$ 150,719</u>	<u>\$ 121,204</u>	<u>\$ 271,923</u>	<u>\$ 154,846</u>	<u>\$ 119,885</u>	<u>\$ 274,731</u>
折舊費用	<u>\$ 28,863</u>	<u>\$ 11,262</u>	<u>\$ 40,125</u>	<u>\$ 25,787</u>	<u>\$ 12,418</u>	<u>\$ 38,205</u>
攤銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,075</u>	<u>\$ 1,075</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,184</u>	<u>\$ 1,184</u>

(三) 員工酬勞及董監事酬勞

合併公司之本公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益提撥 2%~5%為員工酬勞及不高於 2%為董監事酬勞。107年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
員工酬勞	3%	3%	3%	3%
董監事酬勞	2%	2%	2%	2%

金 額

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	現 金	現 金	現 金	現 金
員工酬勞	<u>\$ 2,312</u>	<u>\$ 2,321</u>	<u>\$ 7,526</u>	<u>\$ 7,165</u>
董監事酬勞	<u>\$ 1,541</u>	<u>\$ 1,547</u>	<u>\$ 5,017</u>	<u>\$ 4,777</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

合併公司之本公司於 107 年 3 月 21 日及 106 年 3 月 21 日舉行董事會，分別決議通過 106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

	106年度		105年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$	10,126	\$	9,683
董監事酬勞		6,751		6,456

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關合併公司之本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 17,755	\$ 17,509	\$ 45,713	\$ 45,678
以前年度之調整	-	-	-	5
未分配盈餘加徵	-	-	-	4,927
	<u>17,755</u>	<u>17,509</u>	<u>45,713</u>	<u>50,610</u>
遞延所得稅				
本期產生者	8,114	6,402	24,008	15,129
稅率變動	4,467	-	13,225	-
國外扣繳稅款不得 扣抵數	<u>274</u>	<u>361</u>	<u>1,488</u>	<u>1,528</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 30,610</u>	<u>\$ 24,272</u>	<u>\$ 84,434</u>	<u>\$ 67,267</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

合併公司中之越南凱撒衛浴股份有限公司依據「越南社會主義共和國稅務總局之同奈省稅務局」512/CT-TTHT 文，最初投資項目之產品出口量達 50% 以上者適用企業所得稅優惠稅率 15%，後擴大投資者非屬稅務優惠領域，適用稅率 22%。並自 2016 年 1 月 1 日起原適用 22% 企業所得稅率者，適用稅率改為 20%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
稅率變動	\$ -	\$ -	\$ 5,453	\$ -
本期產生者				
— 國外營運機構				
換算	<u>4,070</u>	<u>463</u>	<u>1,081</u>	<u>11,360</u>
認列於其他綜合損益之				
所得稅	<u>\$ 4,070</u>	<u>\$ 463</u>	<u>\$ 6,534</u>	<u>\$ 11,360</u>

(三) 所得稅核定情形

合併公司之本公司之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 105 年度。

二三、每股盈餘

(一) 基本每股盈餘

用以計算基本每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之				
淨利	<u>\$ 59,075</u>	<u>\$ 67,898</u>	<u>\$ 174,233</u>	<u>\$ 179,819</u>
用以計算基本每股盈餘				
之普通股加權平均				
股數（仟股）	<u>72,600</u>	<u>72,600</u>	<u>72,600</u>	<u>72,600</u>
基本每股盈餘（元）	<u>\$ 0.81</u>	<u>\$ 0.94</u>	<u>\$ 2.40</u>	<u>\$ 2.48</u>

(二) 稀釋每股盈餘

用以計算稀釋每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 59,075</u>	<u>\$ 67,898</u>	<u>\$ 174,233</u>	<u>\$ 179,819</u>
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數(仟股)	72,600	72,600	72,600	72,600
具稀釋作用潛在普通股之影響員工分紅或員工酬勞(仟股)	<u>123</u>	<u>190</u>	<u>328</u>	<u>311</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數(仟股)	<u>72,723</u>	<u>72,790</u>	<u>72,928</u>	<u>72,911</u>
稀釋每股盈餘(元)	<u>\$ 0.81</u>	<u>\$ 0.93</u>	<u>\$ 2.39</u>	<u>\$ 2.47</u>

若本合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、資本風險管理

本合併公司目前處於穩定經營階段，資本風險管理目標係確保能夠在繼續經營與成長前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本合併公司採用審慎之風險管理策略並定期審核，依據業務發展策略及營運需求做出整體性的規劃，以決定本合併公司適當之資本結構。

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本合併公司認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 按公允價值衡量之金融工具

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形，且無以第 3 級公允價值衡量之金融資產。

(二) 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
<u>放款及應收款</u>			
現金及約當現金	\$ -	\$ 287,138	\$ 274,622
應收票據淨額	-	30,469	58,756
應收票據－關係人			
淨額	-	3,854	-
應收帳款淨額	-	216,249	188,672
應收帳款－關係人			
淨額	-	2,980	3,665
其他應收款	-	5,583	3,114
其他應收款－關係人	-	-	21
其他金融資產－流動	-	43,153	43,560
<u>按攤銷後成本衡量之金融資產</u>			
現金及約當現金	299,161	-	-
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動	15,149	-	-
應收票據淨額	51,201	-	-
應收票據－關係人			
淨額	3,550	-	-
應收帳款淨額	200,033	-	-
應收帳款－關係人			
淨額	3,760	-	-
其他應收款	2,538	-	-
<u>金融負債</u>			
<u>按攤銷後成本衡量</u>			
短期借款	305,711	103,953	145,925
應付帳款	109,773	127,849	82,676
其他應付款	114,264	124,578	95,670

(三) 財務風險管理目的與政策

本合併公司致力於確保公司因應營運所需時具有足夠且具成本效益之營運資本。本合併公司審慎管理與營運活動相關之市場風險（包含外幣匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險等，以降低市場之不確定性對公司財務發生潛在之不利影響。

1. 市場風險管理

(1) 匯率風險

本合併公司係以內銷市場為主，外銷、外購交易均以外幣報價，本合併公司採取外幣收支互抵之自然避險方式，外幣淨部位相對不大，匯率之波動對本合併公司之財務營運並未造成重大影響，且本合併公司長期以來持續注意匯率之波動，以減少因匯率波動對本合併公司之影響。

本合併公司於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額請參閱附註二九。

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣對美金貶值／升值百分之五時，本合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減 1,288 仟元及 1,302 仟元。

(2) 利率風險

本合併公司持續降低對金融機構之借款水準，本合併公司管理當局認為借款利率波動對本合併公司影響不大。

(3) 其他價格風險

其他價格風險指上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。本合併公司專於本業，於資產負債表日並未持有權益投資商品。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。本合併公司之信用風險主要來自於營運活動產生之應收款項，截至資產負債表日，本合併公司可能因交易對方未履

行義務造成財務損失之最大信用風險暴露係合併資產負債表上所認列金融資產帳面價值。

為減輕信用風險及維持應收帳款的品質，本合併公司已建立營運相關信用風險管理之程序，本合併公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，如預收貨款及保證金之取得，以降低客戶的信用風險。此外，本合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

107年1月1日至9月30日除了對A、B、C公司外，以及106年1月1日至9月30日除了對A、B公司外，本合併公司對其他客戶之信用風險集中情形均未超過總應收帳款10%，該等公司往來已久且還款情形良好，故本合併公司相關信用風險不大。

另因流動資金之交易對方均為信用良好之金融機構，故該信用風險係屬有限，因此不預期有重大之信用風險。

3. 流動性風險

本合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。本合併公司係透過維持適當之資金及銀行額度，以支應各項合約義務。本合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

截至107年9月30日暨106年12月31日及9月30日止，本合併公司未動用之銀行融資額度分別為943,431仟元、569,504仟元及522,224仟元。

下表係依據本合併公司最早可能被要求還款之期間，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。本合併公司營運資金足以支應。

107 年 9 月 30 日

	短 於 1 年	1 至 2 年	2 至 3 年	3 年 以 上	合 計
非衍生金融負債					
短期借款	\$ 305,711	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 305,711
應付帳款	109,773	-	-	-	109,773
其他應付款	114,264	-	-	-	114,264
本期所得稅負債	23,695	-	-	-	23,695
其他流動負債					
— 其他	2,406	-	-	-	2,406

106 年 12 月 31 日

	短 於 1 年	1 至 2 年	2 至 3 年	3 年 以 上	合 計
非衍生金融負債					
短期借款	\$ 103,953	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 103,953
應付帳款	127,849	-	-	-	127,849
其他應付款	124,578	-	-	-	124,578
本期所得稅負債	21,476	-	-	-	21,476
其他流動負債					
— 其他	2,312	-	-	-	2,312

106 年 9 月 30 日

	短 於 1 年	1 至 2 年	2 至 3 年	3 年 以 上	合 計
非衍生金融負債					
短期借款	\$ 145,925	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 145,925
應付帳款	82,676	-	-	-	82,676
其他應付款	95,670	-	-	-	95,670
本期所得稅負債	14,176	-	-	-	14,176
其他流動負債					
— 其他	3,649	-	-	-	3,649

二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，本合併公司與關係人間之交易如下：

(一) 關係人之名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
嘉 大 行	實質關係人—該機構負責人為本公司董事長之二等親以內之親屬
嘉大行興業有限公司	實質關係人—該公司董事長為本公司董事長之二等親以內之親屬之配偶
張江秀霞	實質關係人—本公司董事之配偶

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
銷貨收入	實質關係人				
	嘉大行興業 有限公司	\$ 9,006	\$ 7,229	\$ 25,302	\$ 17,443
	嘉 大 行	-	2,232	19	7,024
其他營業收入	嘉大行興業 有限公司	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>2</u>
		<u>\$ 9,008</u>	<u>\$ 9,463</u>	<u>\$ 25,323</u>	<u>\$ 24,469</u>

本合併公司與關係人間進銷貨交易，其交易條件與其他非關係人並無重大差異情形。

(三) 應收票據

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收票據－關係人	實質關係人			
	嘉大行興業 有限公司	\$ 3,760	\$ 2,837	\$ -
	嘉 大 行	-	1,017	-
		<u>\$ 3,760</u>	<u>\$ 3,854</u>	<u>\$ -</u>

(四) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收帳款－關係人	實質關係人			
	嘉大行興業 有限公司	\$ 3,760	\$ 2,928	\$ 2,478
	嘉 大 行	-	52	1,187
		<u>\$ 3,760</u>	<u>\$ 2,980</u>	<u>\$ 3,665</u>

(五) 其他應收款

帳 列 項 目	關 係 人 類 別／名稱	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
其他應收款－關係人	其他關係人			
	嘉 大 行	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21</u>

(六) 其他關係人交易

關 係 人	租 賃 標 的	租金之計算及收取方式	金 額			
			107年 7月1日 至9月30日	106年 7月1日 至9月30日	107年 1月1日 至9月30日	106年 1月1日 至9月30日
張江秀霞	苗栗縣頭份鎮尖山 里尖豐路 206 巷 92 號	依已簽訂之租約規定計 算，每月租金 120 仟 元，一月一付。 (107.01.01~107.07.31)	<u>\$ 120</u>	<u>\$ 360</u>	<u>\$ 840</u>	<u>\$ 1,080</u>

(七) 對主要管理階層之獎酬

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 5,964	\$ 6,612	\$ 18,899	\$ 19,675
退職後福利	96	94	289	275
	<u>\$ 6,060</u>	<u>\$ 6,706</u>	<u>\$ 19,188</u>	<u>\$ 19,950</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

(一) 下列資產業經提供為向銀行借款或額度保證之擔保品：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不動產、廠房及設備			
—土地	\$ 61,652	\$ 61,652	\$ 61,652
不動產、廠房及設備			
—房屋及建築	37,740	38,996	39,788
	<u>\$ 99,392</u>	<u>\$ 100,648</u>	<u>\$ 101,440</u>

(二) 截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，除上所述之擔保品外，另本合併公司之越南凱撒衛浴股份有限公司提供予世越銀行信用擔保價值美金 450 仟元及存貨價值不低於美金 1,050 仟元，作為與該銀行借款之抵押。

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

- (一) 截至 107 年 9 月 30 日止，合併公司之越南凱撒衛浴股份有限公司與各廠商簽訂機器設備採購或工程合約，併同相關稅款總價越盾 249,973,201 仟元，已付價款越盾 90,701,503 仟元（折合新台幣 118,178 仟元），依其性質分別列於預付設備款及在建工程項下。
- (二) 截至 107 年 9 月 30 日止，本公司與各廠商簽訂空調設備等採購合約總價新台幣 4,050 仟元，已付價款新台幣 2,845 仟元，帳列預付設備款項下。
- (三) 截至 107 年及 106 年 9 月 30 日止，合併公司之本公司已開立未使用信用狀金額分別為美金 207 仟元及 95 仟元。

(四) 截至 107 年及 106 年 9 月 30 日止，合併公司之本公司為越南凱撒衛浴股份有限公司融資借款背書保證金額分別為新台幣 198,445 仟元（美金 6,500 仟元）及 45,390 仟元（美金 1,500 仟元）。

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

	107年9月30日				106年12月31日				106年9月30日			
	外	幣	匯 率	新 台 幣	外	幣	匯 率	新 台 幣	外	幣	匯 率	新 台 幣
<u>外 幣 資 產</u>												
<u>貨幣性項目</u>												
美 金	\$	2,051	30.53	\$ 62,607	\$	1,102	29.76	\$ 32,789	\$	1,765	30.26	\$ 53,420
<u>外 幣 負 債</u>												
<u>貨幣性項目</u>												
美 金		1,207	30.53	36,844		4,384	29.76	130,455		2,626	30.26	79,465

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表二)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表三)
11. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：無轉投資大陸情形。

三一、部門資訊

本合併公司係屬單一營運部門，提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本合併公司之應報導部門如下：

地區別財務資訊

本合併公司事業單位分為二個應報導部門：分別為台灣衛浴設備部門及越南衛浴設備部門，此二個部門主要經營衛浴設備、給水銅器等產品之設計、製造及買賣業務為主，但由於二個應報導部門皆具有各自獨立策略性，故予以分別處理。

本合併公司未分攤所得稅費用（利益）或非經常發生損益至應報導部門。此外，並非所有應報導部門之損益均包含折舊及攤銷外之重大非現金項目。

每一營運部門之會計政策皆與附註四所述之重要會計政策彙總相同。本合併公司營運部門損益係以稅前營業損益（不包含非經常發生之損益）衡量，並作為評估績效之基礎。

本合併公司將部門間之銷售及移轉，視為與第三人間之交易，以現時市場衡量。

本合併公司有關地區別財務資訊如下：

	台灣衛浴 設備部門	海外衛浴 設備部門	調整及銷除	合 計
<u>107年1月1日至9月30日</u>				
收 入				
來自外部客戶收入	\$ 962,963	\$ 712,463	\$ -	\$ 1,675,426
部門間收入	14,880	293,551	(308,431)	-
收入合計	<u>\$ 977,843</u>	<u>\$ 1,006,014</u>	<u>(\$ 308,431)</u>	<u>\$ 1,675,426</u>
部門損益	<u>\$ 237,896</u>	<u>\$ 103,797</u>	<u>(\$ 83,026)</u>	<u>\$ 258,667</u>
部門總資產	<u>\$ 2,184,338</u>	<u>\$ 1,381,761</u>	<u>(\$ 1,248,913)</u>	<u>\$ 2,317,186</u>
部門總負債	<u>\$ 567,474</u>	<u>\$ 150,299</u>	<u>(\$ 17,461)</u>	<u>\$ 700,312</u>
<u>106年1月1日至9月30日</u>				
收 入				
來自外部客戶收入	\$ 915,413	\$ 725,161	\$ -	\$ 1,640,574
部門間收入	15,306	278,178	(293,484)	-
收入合計	<u>\$ 930,719</u>	<u>\$ 1,003,339</u>	<u>(\$ 293,484)</u>	<u>\$ 1,640,574</u>
部門損益	<u>\$ 224,477</u>	<u>\$ 113,664</u>	<u>(\$ 91,055)</u>	<u>\$ 247,086</u>
部門總資產	<u>\$ 1,836,078</u>	<u>\$ 1,308,419</u>	<u>(\$ 1,149,025)</u>	<u>\$ 1,995,472</u>
部門總負債	<u>\$ 289,239</u>	<u>\$ 182,472</u>	<u>(\$ 23,087)</u>	<u>\$ 448,624</u>

凱撒衛浴股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證公司名稱	背書保證對象		單一企業對背書保證之金額	本期背書保證餘額	最高期保額	期末背書餘額	實收動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書最高保證額	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	備註
			名稱	關係												
1	凱撒衛浴股份有限公司	越南凱撒衛浴股份有限公司	採用權益法之投資	係	\$ 323,372	\$ 199,648	\$ 199,648	\$ 198,413	\$ 22,514	\$ -	12.27	\$ 646,745	Y	N	N	(註)

註：背書保證限額係本公司依行政院金融監督管理委員會證券期貨局 91 年 12 月 18 日(九一)台財證(六)第〇九一〇一一九號函規定及股東會同意通過之背書保證作業程序辦理，本公司背書保證總額不得超過本公司淨值之 40% 及對直接持有普通股股權超過 50% 之子公司背書保證金額不得超過本公司當期淨值之 20%。

凱撒衛浴股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

附表二

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同原因	應收(付)票據、帳款		備註		
			交 進(銷)貨	金 額	佔總進(銷)貨之比率		授 信 期 間	單 價		應收(付)票據、帳款之比率	
凱撒衛浴股份有限公司	越南凱撒衛浴股份有限公司	採用權益法之投資	進	\$ 293,551	42.66%	越南凱撒衛浴股份有限公司出貨後30天內付款，惟視資金需求調整	參酌商品市場售價及毛利，雙方議定之	越南凱撒衛浴股份有限公司出貨後30天內付款，惟視資金需求調整	應付帳款 \$ 2	-	註

註：合併個體間之關係人交易業已調整沖銷。

凱撒衛浴股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來		往來		情形	形
				交	易	目	額	交	
0	凱撒衛浴股份有限公司	越南凱撒衛浴股份有限公司	1	其他營業收入			\$ 14,880	於每季結束後 2 個月內收款，惟收款視資金需求調整	佔合併總資產之比率 (註3)
			1	其他應收款－關係人			15,012	—	0.65%
			1	應收帳款－關係人			2,447	—	0.11%
			1	應付帳款			2	—	-
			1	進貨			293,551	凱撒衛浴股份有限公司向越南凱撒衛浴股份有限公司進貨之價格係參酌商品市場售價及毛利，雙方議定之，出貨 30 天內付款，並視資金需求調整	17.52%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否列示。

凱撒衛浴股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，為新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	投資		金額	期	未		持	有	被投資公司本期	本期認列之	備	註
					始	投			數	比率(%) (註 3)						
凱撒衛浴股份有限公司	越南凱撒衛浴股份有限公司	越南	衛浴設備、給水銅器之製造與銷售	\$ 665,303	期	末	\$ 665,303	年	41,878	100.00	\$ 1,231,453		\$ 83,026	\$ 81,002	註 1、2、3	

註 1：越南凱撒衛浴股份有限公司本期損益與凱撒衛浴股份有限公司認列投資收益之差異，係逆流銷售未實現損失淨變動數 2,023 仟元。

註 2：合併個體間之投資損益業已沖銷調整。

註 3：期末持有比率為 99.9993%。